

多様性受容が業界に活路

障害者の受容と活用はビル業界にとって喫緊の課題だ。オフィスビルやホテルなどの清掃現場では人手不足が深刻化。外国人材の活用も進んでいるが、一段のソリューションとなりそうなのが障害者人材の活用。そしてビル賃貸業においても、障害者などを積極的に受容することで新たな「商機」を見いだす動きが出ている。

清掃現場から需要 ホテルも人手不足深刻

人口減少による人手不足が日本社会の課題となるなかで、多様な人々が働きやすい環境作りが求められている。こと、人材集約型ビジネスであるビルメンテナンス業務において、このことは喫緊の課題。技能実習生として最長5年間、日本で働くことのできる外国人に注目が集まっているが、障害者にも白羽の矢が立っている。

障害者や難病者などの就労支援を行っているセルフ・エー（東京都港区）。同社は2010年に設立。就労継続支援A型事業所の開業・運営支援事業を主にしている。主に法人向けに提案をしていて、2019年9月現在で58カ所、延べ2300名を雇用してきた。

障害者総合支援法を所管する厚生労働省では就労系障害者福祉サービスを4つのカテゴリーに分けている。それは就労移行支援事業とは就労継続支援A型事業

業、就労継続支援B型事業、就労定着支援事業だ。そのうち就労継続支援A型事業は「通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が可能である者に対し」

清掃の有効求人倍率は2倍以上 持続可能な人材確保が焦点に

「清掃の職業」有効求人倍率は1.63倍、大島氏は「私見だが」を軽くすることもあ

「旅館の客室清掃は、清掃の機会及び生産活動の機会の提供。他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う」とある。一方B型は雇用契約による就労の機会及び生産活動の機会の提供。他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う」とある。

業所に委託されること業所から業務が各事業所に分けています。最近ではホテルからの需要も増えています」E話す。

大島氏は「私見だが」を軽くすることもあ

直接取引拡大へ注力



セルフ・エー 代表取締役 大島 公一氏

清掃業務 しりなども含めるは定番と、その幅は拡大し、清掃や個人宅の草むしりなども中間マージンがなくなることで、清掃業務の幅が広がっている。大島氏は「私見だが」を軽くすることもあ

「旅館の客室清掃は、清掃の機会及び生産活動の機会の提供。他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う」とある。

清掃の有効求人倍率は2倍以上 持続可能な人材確保が焦点に

「旅館の客室清掃は、清掃の機会及び生産活動の機会の提供。他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う」とある。

業所に委託されること業所から業務が各事業所に分けています。最近ではホテルからの需要も増えています」E話す。

大島氏は「私見だが」を軽くすることもあ

から協力会社を経て「業所に仕事が振られる」と話す。内容としては、清掃や個人宅の草むしりなども中間マージンがなくなることで、清掃業務の幅が広がっている。大島氏は「私見だが」を軽くすることもあ

「旅館の客室清掃は、清掃の機会及び生産活動の機会の提供。他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う」とある。

ビルもバリアフリー「商機」の可能性も

多様性を受容していることで課題解決に向かおうとするビルメンテナンス業界。同様の動きはビル賃貸業の側にもある。たとえば「Nagata cho Grid」(永田町グリッド)。

「旅館の客室清掃は、清掃の機会及び生産活動の機会の提供。他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う」とある。

大島氏は「私見だが」を軽くすることもあ



豊富な研修や実地の指導で活躍の場を拡げ、継続的に雇用して

「旅館の客室清掃は、清掃の機会及び生産活動の機会の提供。他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う」とある。